

# 自己調整能力の発達に関する大学生の自己認知

— 幼児期から青年期後期までの自己主張・自己抑制的行動の自己評定から —

丸山（山本）愛子<sup>1</sup>

(2009年10月6日受理)

University Students' Self-cognition about their Developmental Changes in Self-regulation  
— Self-evaluation of self-assertion and self-inhibition from infancy to youth —

Aiko (Yamamoto) Maruyama

**Abstract:** This research investigated developmental changes in self-regulation, which is divided into two categories: self-assertion and self-inhibition, in comparison of four periods i.e., infancy, childhood, adolescence and youth. Japanese university students (N=132), 21 years old, evaluated their self-assertive behavior and self-inhibitive behavior in each of the periods. The results were as follows: (1) The scores of self-evaluation of self-inhibition gradually increases from infancy to youth. (2) As to self-evaluation of self-assertion, the score in childhood is the highest and that in adolescence is the lowest. (3) Each score of all four periods shows significant correlations with its closest periods. (4) As to the scores of self-evaluation of either self-assertion or self-inhibition, there is no significant relation between the period of infancy and that of youth.

Key words: self-regulation, self-assertion, self-inhibition, adolescence, youth

キーワード：自己調整, 自己主張, 自己抑制, 青年期前期, 青年期後期

## 問題と目的

社会や他者といった環境への適応は、我々が生きていくうえで、一生涯に渡って必要不可欠なものである。人は生涯のなかで様々な他者と出逢い、その人間関係（親子関係、きょうだい関係、仲間関係など）のなかで、社会への適応について学習している。これまで、子どもや青年の社会への不適応については、重要な問題として様々な観点から研究が盛んに行われてきた。

適応とは、「生体が環境からの要請に応じると同時に、自分自身の要求をも充足しながら、環境との調和した関係を保つこと」(佐々木, 1992)と定義される。ここで注目すべきことは、適応とは、自分だけが変化

して相手や何かに合わせようとすることだけを指すのではなく、「双方の変化によって調和が維持されているという相互作用的な要素が含まれている」(丸山(山本), 2004)点である。人間関係のつながりのなかで適応しようとする場合、まず必要なことは、瞬時に関係している相手の他者視点や状況を的確に捉える(Dodge, 1980; Bandura, 1986)ことである。次に重要なのは、相手に対して自己主張すべきときには適切な自己主張を行い、同時に自己抑制すべきときには自分の欲求や感情を抑えて自己調整することであろう。つまり、自己調整の自己主張的側面と自己抑制的側面の両面をバランスよく発揮させることが適応と深く関係すると考えられる。Wolpe (1958) は、人が主張できるようになることは、適応的な生活を送るうえで必要なことであると述べている。青年期前期(中学生および高校生)の学校適応における自己主張の重要性が示

<sup>1</sup> 日本学術振興会特別研究員 (RPD)

唆された研究（吉村，1997）もある。一方，社会的に禁止された欲求をおさえて自分本位な行動を制止すること（光富，1991）も，やはり社会に適応するうえで必要となる。このように自己調整（自己主張・自己抑制）は，環境への適応において重要なものといえる。

子どもは様々な人との関わりのなかで次第に他者の視点を取得し，同時に自分の意思を表現する方略を学習している（Shantz, 1986; Shantz & Hobart, 1988）。柏木（1988）は，子どもの自己調整機能を自己主張的側面と自己抑制的側面の2側面からとらえ，それぞれを以下のように定義づけている。「自分の欲求や意志を明確に持ち，これを他人や集団の前で表現し主張する」ことを自己主張的側面とし，「集団場面で自分の欲求や行動を抑制・制止しなければならないとき，それを抑制する」ことを自己抑制的側面（柏木，1988）としている。この定義は，各状況でそれぞれの行動をとることが望ましい場合に，それに適した対応がとれるかどうかを基準となっている。この視点は，「欲求や感情をそのとき自分が置かれた状況を考慮した上で，抑制するべきときには抑制し，主張するべきときには適切な方法で主張する能力」（鈴木，2003）にもみられるように，その後の研究者たちの定義（濱口，1992，1994；山本，1995a，1995b）に共通している基準といえる。

自己抑制的側面に関する研究は，欧米を中心に1980年代に入りより盛んに行われるようになった。満足遅延過程における認知的メカニズムの検討（Mischel, Ebbesen, & Zeiss, 1972）を主としていた自己抑制に関する研究から，満足維持過程（遅延事態に耐えて満足を獲得するために一定期間待つ過程）の研究（Yates, Yates, & Beasley, 1987）が多くみられるようになる。これらの研究によって，人が何かを我慢・忍耐して待つ際には「気そらし方略」が有効であること（Mischel & Mischel, 1983; Yates, Lippett, & Yates, 1981; Yates et al., 1987），また，誘惑に対して抵抗しようとする場合にモデリング（井上・佐藤・佐藤，1981）や自己教示方略（Bem, 1967; Hartig & Kanfer, 1973; 安部，1980; 光富，1994a, 1994b）が有効であることなどが明らかにされた。このように，子どもの自己抑制的行動が，様々な方略を用いながら年齢が高くなるとともに獲得されていくことが示されている。柏木（1988）は，幼児の自己主張・自己抑制的行動について保育者に評定してもらった横断的研究を行った。その結果，3歳児から6歳児にかけて，順調に子どもの自己抑制的行動は増加していくことを示唆した。上述の研究結果を踏まえると，年齢が高くなるに従って自己抑制的行動の評定値が高くなることが予測される。

一方，主張性に関しても，対人関係を円滑にすすめるうえで重要な要因であるため，長年研究がすすめられてきている。自己主張的行動は，欧米においては，青年や成人を対象とした社会的スキル訓練のなかで検討されてきた（Hersen & Bellack, 1977）問題であった。渡辺（2006）は，PsycINFOと国立国会図書館の雑誌記事索引検索データを検索し，主張性に関する研究数の推移について調査している。その結果，主張性に関する英語の文献数は1975年以後急増し，1977年からの3年間には毎年160件を超えるほどの文献数となっていることが報告されている。1979年の177件をピークに減少するものの，1984年までは年間約100件を超える文献が毎年発表・公表され続けたようだ。その後1985年以降，英語による文献数は減少し，1997年以降は年間20件前後の発表とグラフは横ばい状態にある。しかし，日本語で書かれた文献は1998年頃までは数少ないのに対して，2001年以後は年間20件前後と増加している（渡辺，2006）のが現状である。

この結果は，2000年前後から日本においても自己主張の問題が注目されるようになったことを示している。これは，自己主張すべき状況で自己主張できない子どもや青年が多いことを懸念して，自己主張に関する研究への必要性が高まったことなどが関係していると考えられる。柏木（1988）は，欧米と比べて日本の母親の発達期待や社会規範が自己主張面よりも自己抑制面の方を重視する傾向にある（東・柏木・ヘス，1981）ことに注目している。そして，日本文化の特性が，日本の子どもの幼少期からの順調な自己抑制の発達を促しているのではないかと（柏木，1988）と考察している。

それぞれの研究領域において詳細に検討されていた自己主張と自己抑制の問題は，柏木（1988）の幼児期の自己調整に関する研究以来，自己主張と自己抑制の二側面からとらえて検討されることが多くなった（東・野辺地，1992；伊藤・丸山（山本）・山崎，1999；鈴木，2003，2005）。今後，ますます国際化する社会において，自己抑制的能力の獲得と同時に，発達過程における適切な自己主張能力の発達についても目を向け，同時に研究することは極めて重要なことであろう。

丸山（山本）（1999）は，年齢が高くなるに従って，被害を被るような対人葛藤場面での自己主張的行動が多くなることを幼児の認知的側面から明らかにしている。同様に，児童期を対象にした研究においても，社会的にコンピテントな主張行動（自己主張すべき場面で自己主張できる行動）は加齢とともに増加することが示されている（Dodge, 1980；大淵，1982，1986）。

これらの結果から、幼児期から児童期にかけて自己主張的行動が順調に獲得されることが予測される。

しかし、学校適応と自己主張について中学生や高校生を対象に検討した吉村（1997）は、青年期前期の自己主張的行動が必ずしも順調に獲得されるわけではないことを明らかにしている。よって、児童期から青年期前期にかけての自己主張的行動は必ずしも増加するわけではないことが予測される。

子どもや青年期の不適応行動がますます問題になる昨今、成人にいたるまでの過程において自己調整能力（自己主張的行動および自己抑制的行動）がどのように発達的に変化するかを検討することは、不適応行動の改善を考えるうえで重要な知見をもたらすと考えられる。しかしこれまで、幼児期から青年期後期にいたるまでの自己調整能力（自己主張的行動および自己抑制的行動）の発達の変化を検討した研究は行われていない。よって、本研究では、幼児期、児童期、青年期前期、青年期後期における自己主張および自己抑制的行動について自己認知の側面から解明することで、自己調整能力の発達の変化を検討することにした。先行研究の結果に基づく仮説は以下の通りである。

仮説1：年齢が高くなるに従って自己抑制的行動はより多く用いると評定されるであろう。

仮説2：幼児期と比べて児童期では、自己主張的行動をより多く用いると評定されるであろう。

仮説3：児童期から青年期前期にかけて、自己主張的行動はより多く用いるとは評定されないであろう。

仮説4：自己主張的行動と自己抑制的行動のそれぞれにおいて、隣りあう発達時期（幼児期、児童期、青年期前期、青年期後期）には正の相関がみられるであろう。

従来、self-controlあるいはself-regulationという用語は様々な定義され、自己調整、自己制御、自己統制、自己調節など、同じ内容を指しているながらも訳が異なっている場合もある。本研究においてはself-regulationを自己調整と表現する。

## 方法

**調査対象者** 広島県内にある4年生大学の学部3年生計132名（男性34名、女性98名）が調査対象であった。対人的な自己主張および自己抑制的行動は、人間関係や生活環境の変化、あるいは対人不安などと密接に関連するといわれる。そのため、それらの要因の影響を比較的受けにくい学年を調査対象として選定した。従って、生活環境や人間関係が大きく変化しやすい学

部1年生、将来についての不安を感じやすいと予測される学部4年生を避け、学部3年生を対象に実施した。

**実施時期** 7月初旬に調査を行った。7月初旬は新年度が開始してから4ヶ月が経過しているため、精神的にも比較的安定している時期であり、長期休暇などの影響も受けにくい時期でもあると考えられる。このような理由に基づいて、調査時期を選定した。

**実施方法** 質問紙を配布して、個々人のペースで無記名にて一斉に実施した。

**質問紙調査** 「自己調整能力」に関する質問は、以下の項目によって構成されている。詳細には、自己主張的側面に関する4つの質問、自己抑制的側面に関する4つの質問の合計8つの質問からなっている。これら8つの質問は、基本的には「教師による子どもの行動評定尺度」（柏木、1988）の内容に基づいて作成したものである。しかし、各質問の詳細については、内容自体に大きな違いはないものの、幼児期から青年期後期までのどの年齢にとってもあてはまるような表現に変更して使用した。なお、本研究において用いた質問項目は、すでに柏木（1988）の因子分析によって、その内容が自己主張と自己抑制の2側面に大別されている。このように、自己主張および自己抑制的行動を測定するうえで、使用した質問項目が妥当な質問内容であることは先行研究によって確認されている。

Hershen, Eisler, Miller, Johnson & Pinkston(1973)は、主張性を「自分の権利や感情を他者に対して表明すること」と定義している。濱口（1994）は、主張を「他人の権利を侵害することなく、個人の思考と感情を、敵対的でない仕方でも表現できる能力」と限定している。このように、自己主張は、欲求や感情を単に外へ表出することを指すのではなく、状況を考慮したうえで行われる外部への表出でなくてはならないため、質問項目の選定においては、この点を考慮した。

### 質問項目

#### 自己主張

- ①相手に対して、いやなことはいやとはっきりいう
- ②やりたいこと（遊びなど）に他者を誘っておこなう
- ③周囲と違っていても自分なりのアイデアや考えをはっきり話す・意見する
- ④使いたいものを誰かが使っているとき「貸して」といえる、仲間に加わりたい時に自分から「いれて」といえる

#### 自己抑制

- ①ほしいものを待つ・したいことを待つ
- ②きまりやルールを守る（ズルやごまかしをしない）
- ③悔しいこと、悲しいこと、つらいことなどの感情をすぐに爆発させない

④他者と意見が違う時、相手の意見をきかず自分の意見を押し通そうとしない。人に譲ったり、一緒におこなったりする

**手続き** 大学生を対象に、自分の自己主張的行動（4項目）および自己抑制的行動（4項目）に関して5段階評定（1:まったくあてはまらない～5:大変よくあてはまる）させた。その際、現在（青年期後期）の自己評定だけではなく、自分の幼児期（3歳頃から就学前までの幼稚園へ通う時期）、児童期（小学校3、4年生頃）、青年期前期（中学生以降大学へ入る前まで）についても思い出してもらい、それぞれの時期の自分の自己主張および自己抑制的行動についても自己評定させた。なお、自己主張・自己抑制的行動の各4つの質問のうちそれぞれ1つは逆転項目とした。また、質問項目をランダムに並び替えたものを2種類用意してどちらか一種類のみを各人に配布して評定させた。

**要因計画** 4（時期:幼児期, 児童期, 青年期前期, 青年期後期）× 2（自己調整:自己主張的行動, 自己抑制的行動）の2要因計画（すべて被験者内要因）であった。

## 結果および考察

**分析対象** 学部3年生, 計132名（男性34名, 女性98名）から得た質問紙調査を分析対象とした。

### 1. 大学生による自己調整能力に関する自己評定

発達過程の各時期（幼児期, 児童期, 青年期前期, 青年期後期）において、自分がどれくらい自己主張的行動や自己抑制的行動を行っているかを大学生に5段階評定させ、各条件の平均値を算出した（Fig. 1 参照）。

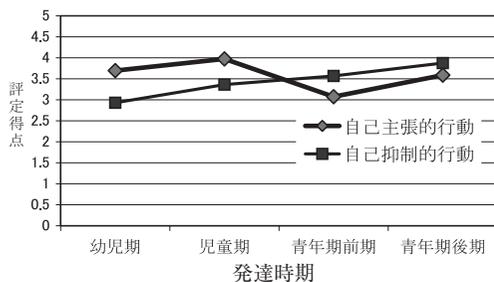


Fig.1 幼児期から青年期後期までの自己主張的行動及び自己抑制的行動に関する大学生の自己評定の平均値

各条件の平均値について、4（時期:幼児期, 児童期, 青年期前期, 青年期後期）× 2（自己調整:自己主張的行動, 自己抑制的行動）の2要因について分散分析を行った。その結果、時期 ( $F_{(3, 393)} = 46.58, p < .01$ ) の主効果が有意であり、自己調整 ( $F_{(1, 131)} = 4.35, p < .05$ ) の主効果に有意な傾向がみられた。

主効果についてライオン法による多重比較を行った結果、幼児期および青年期前期と比べて児童期の方が有意に評定値が高かった ( $t_{(393)} = 7.71, 7.53$ )。また、幼児期および青年期前期と比べて青年期後期の方が有意に評定値が高かった ( $t_{(393)} = 9.08, 8.89$ )。

次に、時期×自己調整 ( $F_{(3, 393)} = 64.10, p < .01$ ) の交互作用に有意な差がみられたので下位検定を行った。その結果、自己主張的行動における時期の単純主効果 ( $F_{(3, 786)} = 54.02, p < .01$ ) と、自己抑制的行動における時期の単純主効果 ( $F_{(3, 786)} = 59.97, p < .01$ ) がみられた。また、幼児期, 児童期, 青年期前期および青年期後期における自己調整に単純主効果 ( $F_{(1, 524)} = 59.88, 38.39, 24.99, 8.48, p < .01$ ) がみられた。多重比較を行ったところ、自己主張的行動において、幼児期, 青年期前期および青年期後期と比べて児童期の方が有意に評定値が高く ( $t_{(786)} = 3.86, 12.43, 5.35$ )、また、青年期前期と比べて青年期後期の方が有意に評定値が高かった ( $t_{(786)} = 7.09$ )。自己抑制的行動においては、幼児期と比べて児童期, 青年期前期および青年期後期の方が有意に高く評定されていた ( $t_{(786)} = 5.96, 8.81, 13.05$ )。また、児童期と比べて青年期前期および青年期後期の自己抑制的行動の評定値が有意に高く ( $t_{(786)} = 2.85, 7.09$ )、青年期前期と比べて青年期後期の自己抑制的行動の評定値が有意に高かった ( $t_{(786)} = 4.24$ )。

これらの結果より、自己抑制的行動に関しては、幼児期, 児童期, 青年期前期, 青年期後期と年齢があがるにつれて次第に自己抑制的行動が多くみられるようになることが示唆されたため、仮説1が検証された。

人は、社会の一員としての生活を余儀なくされている。年齢が高くなるに従って集団生活での経験も増え、基本的な生活習慣の獲得とともに対人関係も拡大するため社会性が発達するといわれている。また、メタ認知能力（中澤, 1996）や他者の欲求や感情を推測する（他者視点取得）能力も徐々に高くなっていく（Selman, Beardslee, Schultz, Krupa & Podorefsky, 1986）ことから、環境に適応しやすくなると考えられる。同時に、社会の規則を守らなければならないという規範意識が芽生えて道徳性が発達するため、環境からの逸脱・違反行動を避けようとする。そのため、自己抑制的行動が幼児期から青年期にかけて順調に増加すると考えられる。その他、柏木（1988）が指摘するように、親や周囲のしつけや養育期待が幼少期から他者との協調や自己抑制的側面を重視する（東・柏木・ヘス, 1981）ことなども関係しているであろう。

注目すべき結果は、児童期と比べて青年期前期にはむしろ自己主張的行動をとることが少ないと認知され

ている点である。よって、本研究における結果からは、自己主張的行動と自己抑制的行動の間には同様な発達的变化がみられず、自己主張的行動は幼児期から青年期後期へと年齢が高くなるに従って次第に多くみられるわけではないことが明らかにされた。この結果は、以下の4点から考察が可能である。

第一に、青年期前期になると他者との円滑な対人関係を維持しようと仲間や周囲と歩調をあわせようとするため(黒田・桜井, 2001, 2003), 自己主張的行動を児童期ほど多くとらなくなり、青年期前期での評定値が低くなったのであろう。

第二に、感情のコントロールを年齢が高くなるに従ってより適切に行えるようになることが関与していると考えられる。

第三に、自己主張的行動をとらなくても自分の欲求・意志・感情を他者に伝達する巧みな方略を年齢があがるにつれて習得するためかもしれない。巧みな方略のなかには、自己抑制的行動に関する先行研究において検討されてきた気そらし方略、モデリング、自己教示方略なども関連しているかもしれない。

第四に、大学生が自分の児童期までの自己主張について思い出すとき、自分の感情を外部へ表出するという意味でのみ行っていた過去の自己主張も含めて想起したのに対し、青年期前期における自己主張を想起する場合には、自己主張すべきときに自己主張するという行動に自然に焦点をあてて評定していた可能性も考えられる。そうであるならば、児童期から青年期前期にかけて対人的な自己主張に質の転換がみられる可能性があるため、今後の検討課題となろう。

一方、自己主張的行動に関しては、幼児期と比べて児童期においてより多く、また、青年期前期と比べて青年期後期でより多く行うと大学生が認知していた結果から、仮説2および仮説3が検証された。

幼児期と比べると児童期において自己主張をより多く行うようになると認知されていた結果については、年齢があがるにつれて知識が獲得され、言語能力が高まることが最も関係しているであろう。その他、友だち関係が安定することによって仲のいい友達との間に信頼関係が築かれるために、相手に自己主張しやすくなるからだと考えることができる。友だちや仲間関係は子どもにとって大変重要なものであり、幼児期から友だち・仲間関係は社会的行動と深く関わっている(Asher & Coie, 1990)ことが指摘されている。幼児期には一方的だった友だちとの関係は、児童期になると互恵的な友だち関係の確立へと変化する(原, 1992)といわれる。相手が親密性の高い子(仲良し)であれば自分の欲求を理解・受容してくれることを理解して

おり(Hayes, Gershman, & Bolin, 1980), 相手が仲良しであれば対立している状況でも幼児期から自己主張行動を多く行うと認知している(山本, 1995b)ことなどが関係していると考えられる。

次に、青年期前期よりも青年期後期において自己主張をより多く行うようになる理由として、以下の2点から考察することが可能である。

第一に、青年期後期は、ひとりの成人としていかに社会に適応しながら自律した生活ができるかを模索し、自分らしさを確立しはじめる時期である。アイデンティティを確立しようとする青年期後期(杉村, 1998), 自己の主張を相手や周囲に伝達することが自己実現と密接に関わっている(山崎・白石, 1993)ためと考えられる。

第二に、言語的コミュニケーション能力が高まるだけでなく、青年期後期になると非言語的なコミュニケーション能力を効果的に使用することが可能になる(山本・鈴木, 2005)ことも関係しているであろう。表情や声のトーン、身振りなどの非言語的なコミュニケーション能力の豊かなバリエーションの支えによって言語的自己主張のニュアンスを和らげることが可能になるため、他者に対して自己主張しやすくなるのではないかと考えられる。

## 2. 相関分析の結果

発達過程における各時期(幼児期, 児童期, 青年期前期, 青年期後期)の自己主張的行動や自己抑制的行動の関係を検討するためにPearsonの相関係数を算出した(Table 1参照)。

その結果、幼児期の自己主張的行動と児童期の自己主張的行動に有意な正の相関がみられた。また、児童期の自己主張的行動と青年期前期の自己主張的行動に有意な正の相関がみられた。青年期前期の自己主張的行動と有意な正の相関がみられたのは青年期後期の自己主張的行動であり、有意な負の相関がみられたのは青年期前期の自己抑制的行動であった。

一方、自己抑制的行動に関しては、幼児期の自己抑制的行動と児童期および青年期前期の自己抑制的行動に有意な正の相関がみられた。また、児童期の自己抑制的行動と青年期前期の自己抑制的行動に有意な正の相関がみられた。さらに、青年期前期の自己抑制的行動と青年期後期の自己抑制的行動に有意な正の相関がみられた。

このように、自己主張的行動および自己抑制的行動のどちらにおいても、それぞれに近い発達時期にはすべて正の相関がみられたことによって仮説4が検証された。加えて、本研究の結果より、幼児期と児童期の自己主張的行動、児童期と青年期前期の自己主張的行動

Table 1 幼児期から青年期後期までの自己主張的行動および自己抑制行動に関する大学生の自己評定の相関係数

	幼児期		児童期		青年期前期		青年期後期	
	自己主張	自己抑制	自己主張	自己抑制	自己主張	自己抑制	自己主張	自己抑制
幼児期	自己主張							
	自己抑制	-.091						
児童期	自己主張	.948**	-.106					
	自己抑制	-.111	.898**	-.110				
青年期前期	自己主張	.323	.042	.342**	.101			
	自己抑制	.028	.416**	-.019	.362**	-.185*		
青年期後期	自己主張	.117	.037	.114	.032	.406**	.025	
(現在)	自己抑制	.001	.122	-.027	.075	-.023	.565**	-.073

注) \*\* $p < .01$ , \* $p < .05$

動、青年期前期と青年期後期の自己主張的行動とは正の相関が有意にみられるものの、幼児期と青年期後期の自己主張的行動には相関関係がみられないことが明らかにされた。この点は、自己抑制的行動においても、同様な結果を示していた (Table 1 参照)。

自己に関する研究動向のひとつに、自己は常に不変なものではなく、対象との関係や状況・文脈と深く関連しながら柔軟に変化するもの (Curtis, 1991; Harter, 1988; 佐久間, 2000; 佐久間・無藤, 2003) と自己をとらえている研究がある。同じ状況であっても、自分と相手との人間関係 (親密性、既知性など) の違いによって対応は異なる (山本, 1995b; 丸山 (山本), 1999) といわれている。新たに示されたこの結果には、その他、相手の特性 (気質)、相手の意図 (敵意があるかないか)、自己開示の程度、相手との関係維持へのこだわりの程度 (一緒に遊びたい、嫌われたくない、相手を理解したいなど) なども影響しているよう。Markus & Kitayama (1991) の主張する相互協調的自己観 (他者との相互協調的な関係のなかに自己の本質をとらえる) も関係していると考えられる。青年期後期になると、社会の規範を反映した理想的な自己に近づこうとするだけでなく、環境 (他者、状況) に応じて柔軟に変化することが容易になるためとも推測できる。

幼児期と児童期のように隣りあった近い発達時期の間では似通ってはいても、発達していく長い期間のなかで徐々に変化するため、幼児期と青年期後期では相関がみられなくなる、という本研究でのこの結果から、以下のことを導き出すことができる。つまり、幼児期において自己主張や自己抑制的行動が行えない、あるいは偏りがみられるような子どもであっても、青年期になると自己主張と自己抑制的行動をバランスよく使い分けることが可能になる、ことを示唆していると解

釈することが可能である。このような結果は、子どもの社会的スキルの発達に関する研究に新たな知見をもたらすものと考えられる。しかしながら、本研究では以下のような今後の課題も残されている。

第一に、本研究における幼児期・児童期・青年期前期の自己主張的行動と自己抑制的行動に関しては、大学生が過去を想起して自己評定を行ったものである。大学生に対する質問紙調査によって過去 (幼児期、児童期、青年期前期) と現在 (青年期後期) の自分の対人的な自己主張的行動と自己抑制的行動を認知的側面から検討した結果であることを忘れてはならない。認知と実際の行動とが一致するの否かといった問題については言及することはできない。今後、縦断的検討を行うことによって、自己調整能力の発達の変化を認知面から捉えた本研究の結果と比較検討しながら詳細について考察を深めることが可能になるであろう。

第二に、本研究での調査対象者は人数も多いものではなく、ある特定の学部の大学生を対象としていた。今後より多くの大学や様々な学部において調査を実施することでより偏りのないデータを得ることができ、データの信頼性を高めることが可能になる。

## 【引用文献】

- 安部一子, 1980, 誘惑への抵抗に及ぼす自己教示の効果, *教育心理学研究*, 28, 293-302.
- Asher, S. R., & Coie, J. D. 1990, *Peer rejection in childhood*. Cambridge University Press. 山崎晃・中澤潤 (監訳) 1996, 子どもと仲間の心理学, 一友だちを拒否するこころ一, 北大路書房
- 東洋・柏木恵子・ヘス, R. D., 1981, 母親の態度・行動と子どもの知的発達—日米比較研究, 東京大学出版会

- Bandura, A., 1986 Social foundations of thought and action: A social cognitive theory. Englewood Cliffs, N. J. : Prentice-Hall.
- Bem, S. L. 1967 Verbal self-control: The establishment of effective self-instruction. *Journal of Experimental Psychology*, **74**, 485-491.
- Curtis, 1991 R. C. (Ed.) 1991 *The relational self*. New York: Guilford Press.
- Dodge, K. A. 1980 Social cognition and children's aggressive behavior. *Child Development*, **51**, 162-170.
- 濱口佳和, 1992, 挑発場面における児童の社会的認知と応答的行動に関する研究, 一仲間集団内での人気ならびに性の効果一, *教育心理学研究*, **40**, 420-427.
- 濱口佳和, 1994, 児童用主張性尺度の構成, *教育心理学研究*, **42**, 463-470.
- 原孝成, 1995, 年少の子どもにおける友だちについての行動特性の理解の発達, *幼年教育研究年報*, **17**, 75-82.
- Harter, S. 1988 The development of selfrepresentation. In W. Damon, & N. Eisenberg (Eds.) *Handbook of child psychology* vol. 3. New York: Wiley. pp.553-617.
- Hartup, W. W., Laursen, B., Stewart, M. I., & Eastenson, A. 1988 Conflict and the friendship relations of young children. *Child Development*, **59**, 1590-1600.
- Hayes, D. S., Gershman, E., & Bolin, L. J. 1980 Friends and enemies: Cognitive bases for preschool children's unilateral and reciprocal relationships. *Child Development*, **51**, 1276-1279.
- Hersen, M. & Bellack, A. S. 1977 Assessment of social skills. In Ciminero, A. R., Calhoun, K. S. & Adams, H. E. (Eds.) *Handbook of behavioral assessment*. New York: John Wiley. pp. 509-554.
- Hersen, M., Eisler, R. M., Miller, P. M., Johnson, M. B. & Pinkston, S. G. (1973) Effects of practice, instructions, and modeling on components of assertive behavior. *Behavior Research and Therapy*, **11**, 443-451.
- 東敦子・野辺地正之, 1992, 幼児の社会的問題解決能力に関する発達の研究: けんか及び援助状況の解決と社会的コンピテンス, *教育心理学研究*, **40**, 64-72.
- 井上厚・佐藤容子・佐藤正二, 1981, 満足遅延行動とモデリング, 観察学習に関する総合的研究, 文部省  
 科研報告書, 171-189.
- 伊藤順子・丸山(山本)愛子・山崎晃, 1999, 幼児の自己制御認知タイプと向社会的行動との関連, *教育心理学研究*, **47**, 160-169.
- 柏木恵子, 1988, 幼児期における「自己」の発達, 東京大学出版会, pp.91-109.
- 黒田祐二・桜井茂男, 2001, 中学生の友人関係場面における目標志向性と抑うつとの関係, *教育心理学研究*, **49**, 129-136.
- 黒田祐二・桜井茂男, 2003, 中学生の友人関係場面における目標志向性と抑うつとの関係に介在するメカニズム—ディストレス/ユーストレス生成モデルの検討, *教育心理学研究*, **51**, 86-95.
- Markus, H. R., & Kitayama, S. 1991 Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, **98**, 224-253.
- 丸山(山本)愛子, 1999, 対人葛藤場面における幼児の社会的認知と社会的問題解決方略の発達の研究, *教育心理学研究*, **47**, 451-461.
- 丸山(山本)愛子, 2004, 社会に適応すること, 山崎晃・浜崎隆司編著, 新・はじめて学ぶこころの世界, 北大路書房, pp.202-210.
- Mischel, H. N., & Mischel, W. M. 1983, The development of children's knowledge of self-control strategies. *Child Development*, **54**, 603-619.
- Mischel, W., Ebbesen, E. B., & Zeiss, A. 1972 Cognitive and attentional mechanisms in delay of gratification. *Journal of Personality and Social Psychology*, **21**, 204-216.
- 光富隆, 1991, 4歳児の誘惑抵抗に及ぼす自己統制方略の効果, *心理学研究*, **62**, 50-53.
- 光富隆, 1994a, 待機行動に及ぼす外的自己教示と内的自己教示の効果の発達の検討, *教育心理学研究*, **42**, 138-144.
- 光富隆, 1994b, 待機行動に及ぼす自己言語化の内容の効果の発達の検討, *心理学研究*, **65**, 233-239.
- 中澤潤, 1996, 社会的行動における認知的制御の発達, 多賀出版
- 大淵憲一, 1982, 欲求不満の原因帰属と攻撃反応, *実験社会心理学研究*, **21**, 175-179.
- 大淵憲一, 1986, 質問紙による怒りの反応の研究: 攻撃反応の要因分析を中心に, *実験社会心理学研究*, **25**, 127-136.
- 佐久間(保崎)路子, 2000, 多面的自己: 関係性に着目して, *お茶の水女子大学人文科学紀要*, **53**, 435-451.
- 佐久間路子・無藤隆, 2003, 大学生における関係的自

- 己の可変性と自尊感情との関連, *教育心理学研究*, **51**, 33-42.
- 佐々木正宏, 1992 適応の基礎, 大貫敬一・佐々木正宏 (編), 心の健康と適応, 福村出版
- Selman, R. L., Beardslee, W., Schultz, L. H., Krupa, M., & Podorefsky, D. 1986 Assessing adolescent interpersonal negotiation strategies: Toward the integration of structural and functional models. *Developmental Psychology*, **22**, 450-459.
- Shantz, D. W. 1986 Conflict, aggression, and peer status: An observational study. *Child Development*, **57**, 1322-1332.
- Shantz, C. U., & Hobart, C. J. 1988 Social conflict and development: Peers and siblings. In T. J. Berndt & G. W. Ladd (Eds.), *Peer relationships in child development*. New York: A Wiley-Interscience Publication. pp. 71-94.
- 杉村和美, 1998, 青年期におけるアイデンティティの形成: 関係性の観点からのとらえ直し, *発達心理学研究*, **9**, 45-55.
- 鈴木亜由美, 2003, 幼児の自己調整機能の注意ならびに認知メカニズム, 一自己抑制と自己主張の二側面からの検討, *京都大学大学院教育学研究科紀要*, **49**, 338-349.
- 鈴木亜由美, 2005, 幼児の対人葛藤場面における自己調整機能の発達, 実験課題と仮想課題を用いた自己抑制行動と自己主張の検討, *発達心理学研究*, **16**, 193-202.
- 山本愛子, 1995a, 幼児の自己調整能力に関する発達の研究—幼児の対人葛藤場面における自己主張解決方略について—, *教育心理学研究*, **43**, 42-51.
- 山本愛子, 1995b, 幼児の自己主張と対人関係, 一対人葛藤場面における仲間との親密性及び既知性—, *心理学研究*, **66**, 205-212.
- 山本恭子・鈴木直人, 2005, 他者との関係性が表情表出に及ぼす影響の検討, *心理学研究*, **76**, 375-381.
- 山崎晃・白石敏行, 1993, 幼児の自己実現を自己主張と自己抑制からとらえる, *保育学研究*, **31**, 104-111.
- Yates, G. C. R., Lippett, R. M. K., & Yates, S. M. 1981 The effects of age, positive affect induction, and instruction on children's delay of gratification. *Journal of Experimental Child Psychology*, **32**, 1, 69-180.
- Yates, G. C. R., Yates, S. M., & Beasley, C. J. 1987 Young children's knowledge of strategies in delay of gratification. *Merrill-Palmer Quarterly*, **33**, 159-169.
- 吉村斉, 1997, 学校適応における部活動とその人間関係のあり方, 一自己表現・主張の重要性—, *教育心理学研究*, **45**, 337-345.
- 渡部麻美, 2006, 主張性尺度研究における測定概念の問題, *教育心理学研究*, **54**, 420-433.
- Wolpe, J. 1958 *Pshychotherapy by reciprocal inhibition*. Stanford University Press., 金久卓也 (監訳), 逆制止による心理療法, 誠信書房  
(主任指導教員 森 敏昭)